

代表質問



大亀 泰彦 議員
(松山維新の会)

タウンミーティング 二巡目に向けて

問 現地・現場を大切に、生活者の声を市政に反映させたいとする市長の政治公約を具現化した事業であるタウンミーティングは、就任当初4年の任期で41地区を一巡する予定だったが、実質2年で一巡した。そこで、二巡目に向けての決意及び基本的な考え方、並びに具体的な方策を問う。

答 市民との直接対話を通じ、市民と行政相互の理解を進め、市民目線での市政運営を図るといふ所期の目標は一定達成できたと考えている。今後、一人でも多くの人を笑顔にするため、さらに地域の声を深く掘り下げ、市政に生かす必要があることから、二巡目においては、一巡



藤本 公子 議員
(公明党議員団)

中小企業振興に向けた 取り組みについて

問 今回の国の補正予算には、中小企業・小規模事業者への各種支援が盛り込まれているが、本市において、製造業・商業・建設業等の産業が落ち込んでいる中、課題や問題点をどう認識し、対応しているのか。

答 本市では、低金利の融資制度や経営サポーターによる支援、販路拡大人材育成への助成等の事業を継続実施しているものの、中小企業実態調査では地域経済や雇用面での課題が浮き彫りになっている。今後は、経営環境等の実態を明らかにし、多様な意見や要望を整理・分析し、中長期的な展望を構築することも、本市の施策の反映に努めたい。

目であらう。市民と協働で地域の魅力を生かしたまちづくりに取り組みたい。

愛媛国体における水泳 競技の開催について

問 水泳競技は人気選手や将来メダルが期待できる若手選手が多く、陸上競技と並ぶ花形競技である。愛媛国体の開催場所として、アファパレットまつやまの改修や屋外の特設施設等の設置など、愛媛県からの開催要請の結果について問う。

答 当国体において水泳競技は、スターティングイベントにも位置付けられており、県都松山での開催に大きな期待が寄せられている。本市においても愛媛県との間で、屋外特設プールを設置し、水泳競技を開催する場合の条件について具体的な協議を進めており、これらが整えば本市開催を正式に受諾し、速やかに会場地内定を目指したい。

(その他の質問事項)
国政の動向、国民健康保険、廃棄物問題

松山市自殺対策基本 条例の施行に向けて

問 「松山から自殺をなくしよう」との市民宣言の条例を目指し成立した本条例では、自殺対策を具体的に推進するため、自殺対策推進委員会が設置されることとなっている。そこで、本委員会委員の選任方法と今後どう推進していくのかを問う。

答 自殺対策基本計画の策定を大きな役割とする本委員会委員は、学識経験者、医療、教育、民間団体の関係者、多重債務問題専門の司法関係者、雇用相談の関係者、行政機関の職員、民生委員及び市民での構成となっている。また、今後の自殺対策の推進としては、ゲートキーパーの養成、また、心の健康づくりの相談体制の整備や関係機関とのネットワークの構築を図るため、「松山市自殺対策基本計画」を策定し、自殺対策をより充実させていきたい。

(その他の質問事項)
指定管理者制度、公共下水道事業の経営効率化、市民の健康増進(仮称)北条学校給食共同調理場の運営体制、風早レトロタウン構想



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

安倍内閣に対する 評価について

問 安倍首相は、日本経済、東日本大震災からの復興、外交・安全保障、教育の分野の危機を訴え、国民と共に危機突破に邁進すると力強く述べられた。そして、強い経済を取り戻すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢からなる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を打ち出し、国内外から注目されているが、安倍内閣に対する市長の率直な評価を問う。

答 安倍首相は今回の内閣を危機突破内閣と命名し「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を掲げるとともに、日本経済再生本部や経済財政諮問会議を立ち上げ経済指標が向上するなど多くの国民の期待が寄せられている。これまでの閉塞感を打ち破り、日本国民が強い



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

全国156市の議会 報告会所見を問う

問 議会が直接住民に対して議会活動を報告し、住民からの質疑・要望などについて意見交換を行う「議会報告会」は23年12月現在、全国809市中156市で開催されている。市長は議会のこのような取り組みについてどう感じているのか。

答 議会が市民と直接対話する場を設けることは、市政への市民参加をより一層促す機会になると考えている。今後、(仮称)議会報告会実行委員会等で実施方法等の協議が行われると聞いており、有意義な報告会となることを期待している。

誇りを持つる国を実現していただきたいと思う。

花園通りの整備について

問 市長は当初、歩行者優先の空間に改変することで、誰もが安心して笑顔で歩けることができる歩行者空間の創出を整備のコンセプトに述べたが、最終方針では、幅2・2メートルの自転車道も整備すると公表され、当初の説明から逸脱している。地権者も反対している事業であり一から見直す必要はないか。

答 自動車道を減らし、歩行者や自転車といった「遅い交通」に再配分する道路空間整備を進めることは、人にやさしい歩道と暮らせるまち松山の新たなシンボルロードとしてさらなる魅力アップを図るもので、事業目的は当初から変更していない。一部の地権者から不安の声もあるが、少しでも解消できるように個別に説明を行っており、事業を一から見直す考えはない。

(その他の質問事項)
三津の朝市、職員の管理、商店街空洞化対策事業、下水道事業、土地問題等、戦争遺跡、擁壁塚の保存

インシシ捕獲600頭 計画の理由と成果は

問 被害防止対策を効果的に実施するためには、生息数等の把握が必要であると考えるが、それができているのか。また、インシシの捕獲計画を600頭としている理由及び成果の見込みについて問う。さらに、捕獲事業の予算3315万円が十分な対策が可能と考えているのか。

答 県や愛媛大学等と個体数の把握手法について検討してきたが、インシシの増加率が極めて高く、短期間で大幅な変動があるため生息数を把握する手段が確立されておらず把握できていない。捕獲計画については、22年度の捕獲実績が524頭であることから600頭としており、これにより個体数を一定のレベルに抑制できると考えている。予算については、防止効果の高い侵入防止柵等の被害防除や捕獲による個体数管理の両面に特に配慮しており、その他の施策と併せ最大の効果が発揮できるものと考えている。

(その他の質問事項)
瀬戸内海航路の役割、湧ヶ淵の市民への開放



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

融資窓口を 本市に設置しては

問 本市で行っている中小企業向け融資制度は、預託先の金融機関に融資の決定権が認められているため、融資を受けられない中小企業もある。新たな可能性を秘めた中小企業を支援できるように、本市の判断で融資が決定できる「行政斡旋方式」を取り入れてはどうか。

答 本市では、金融機関を経由して市の窓口で申請を受け付け、即座に融資を行う方式をとっており、中小企業に対し、スピード感を持った資金提供ができるようになっている。25年度には、中小企業者や様々な業種で起業を志す市民を対象とした(仮称)松山市中小企業情報センターを設け、相談窓口や



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

タウンミーティング 対応予算について

問 国の予算を受け、本市ではどう予算編成したのか。その中で、二巡目を行う予定のタウンミーティング対応予算約4億5千万円は、参加者延べ3千人ではすべての市民の意見が反映されていないと考えるが、公平性の観点からその見解を問う。

答 国は、デジタル脱却を重視し、景気の回復策を行うこととしており、本市においては、持続可能な財政運営に努め、市民生活を元気づける様々な分野にわたる施策の予算編成とした。その中で、タウンミーティング対応予算は、参加した方々の意見のみでなく、その声の背景にある地域の現状や課題に目を向けており、他の事業と同様に費用対効果に

情報提供、セミナーの開催などを実施するところがある。

生活保護問題について

問 生活保護費の削減が他の基準にも連動し、生活保護費程度の収入で暮らしている低所得者層に新たな負担が生じることについては、本市における貧困の実態を一層深刻にするとの懸念から到底容認できるものではない。施策の中止を国に求めるべきと考えるがどうか。

答 現時点で、影響を受ける全ての内容を把握し判断することは困難であるが、国において、今回の基準の見直しに伴う他の制度への影響について、できる限りその影響が及ばないよう政府全体で対応するとの見解が示されている。本市としても国の動向を注視する中で、その結果も踏まえ、適切に、効果的な対応を講じたいと考えている。

(その他の質問事項)
安倍政権の経済政策と地域経済に係る問題

公共施設老朽化による 更新問題について

問 これまでの公共施設の建設にはライフサイクルコストの前提条件がなかったが、今後の建設においては検討する必要がある。他の自治体では、更新計画のための再配置を優先し、新規の施設建設をしない方針を出すところもある中で、本市の見解を問う。

答 施設を新築する際には、建築後の維持管理費等についても考慮してきたが、社会情勢や経済状況、さらに公共施設の安全性の問題など状況が変化しているため、全庁的にライフサイクルコストを把握し、縮減と平準化を進めている。今後の新規の建設においては、必要性を慎重に判断し、また既存の施設については、次世代まで引き継げる適正な整備更新を行っている必要があると考えている。

(その他の質問事項)
指定管理者制度、第三セクター等の抜本的改革、第6次松山市総合計画前期基本計画案、第2次松山市環境総合計画(案)

一般質問



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

校舎の改築工事に伴う木材利用について

問 本市では、学校校舎の耐震化事業に取り組んでいるが、今後の校舎改築工事では地球温暖化の防止や循環型社会の形成、学習環境の向上等を考慮し、木材の利用を促進してはどうか。

答 今後7校の改築工事のうち中島中学校寄宿舎は2階建ての木造建築物として建替工事を予定している。その他の学校については3階建て以上の校舎となるため建築基準法上、耐火構造を求められる等の理由から鉄筋コンクリート造とするが、内装仕上げ等を木質化するなど、可能な範囲で木材利用の促進を図る(2013.5.15)。



福岡 玲子 議員
(公明党議員団)

保育所や幼稚園における特別支援教育について

問 保育所などで早期に発達障がいにかかる、支援していくことが求められる中、佐賀県では大学と連携し、発達障がいについて保育士や幼稚園教諭を育成するプログラムが開始されている。そこで、本市の保育所や幼稚園における特別支援教育の現状と課題、また支援を充実させる具体的な取り組みについて問う。

答 24年度において、保育所や幼稚園での早期相談・支援の実施に向け、指導員派遣の啓発資料の配付、説明を行った結果、12月末現在で、586件の未就学児の相談があった。また、「松山市特別支援教育推進協議会」で、行政関係者や保育所、幼稚園の代表者からの意見を集約し、相談支援

下水道資源の有効活用について

問 新たな再生可能エネルギーへの取り組みが求められている中、本市で実施している「汚泥燃料化実験」の内容及び実施により得られるメリットについて問う。また、今後取り組む「消化ガス発電事業」の内容及び費用対効果についても問う。

答 「汚泥燃料化実験」は西部浄化センターで下水汚泥から固形燃料を製造し、補助燃料として燃焼効果の確認を行うものである。「消化ガス発電事業」は、中央浄化センターで汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電した電力を売却し、そこで得た収入を下水道事業の維持管理費用に充てるものである。23年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の活用を検討したところ、高い費用対効果が見込まれることから、25年度から事業に着手する予定である。

(その他の質問事項)
国の緊急経済対策、松山駅周辺整備事業、公共建築物の木材の利用促進、電力調達入札の実施、LEDデータラックまつやま2012、節目周周疾患検診

体制の整備や研修の充実に役立っている。

いじめ・体罰等の問題について

問 本市では、いじめの相談に対して「いじめほっとらいた」カードや相談はがきを活用している。これらをはじめ、体罰、暴力などといった子どもへのSOS全般を受け止めることができる様式に変更し、活用の周知を図ることが必要であると思うが、これまでの実績と今後の取り組みについて問う。

答 「いじめほっとらいた」では、25年1月末現在、電話66件、メール71件、はがき19件、来所など5件の合計161件の相談を受けている。今後は、「松山市子ども総合相談」においてリーフレットの様式などを工夫し、さらなる啓発に努めるとともに「い」のちを守る相談活動の在り方について、幅広い対応ができるよう検討している。

(その他の質問事項)
「い」のちを守る相談活動の在り方について、障がい者の自立・就労支援、通学路の安全対策、地域貢献に取り組む大学との連携強化



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

市長の衆議院選挙対応について

問 昨年12月の衆議院議員総選挙において、市長が特定の候補を支援する態度を表明した。この行為は、公務員である職員や市民有権者の公平の原則に違反し、選挙妨害になることも危惧されるが、市長の考えを問う。

答 一般の地方公務員は地方公務員法第36条において政治的活動が制限されているが、特別職は同条の規定から除外されている。また、公職選挙法第136条の2において、全ての公務員はその地位を利用して選挙運動をすることが禁じられているが、今回は公人ではなく、個人として応援したものであり、選挙妨害には当たらないと考えている。しかし、市民の皆



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

レッグの産業廃棄物最終処分場問題について

問 この問題に関する行政代執行や水処理施設維持等にかかる費用は多額となる。その負担は原因者のレッグが負うものであるが、最悪の場合、税金、すなわち市民に転嫁される。一連の対応では県や市の監督責任にも問題があり、このような事態に至った経緯、責任の所在について、市民に丁寧に説明し、しかるべき責任の履行をすべきと思うが、その所見を問う。

答 第一義的な責任は、レッグなど不適正処理を行った者にあるが、審議会からの行政に対する指摘を真摯に受け止め、再発防止と問題解決に全力で取り組む。また、不適正処理を行った者に対し、徹底的な責任追及を行い、さらに

さんの中に市政に影響があると感じた方や不快な思いをした方がいたのであればお詫びする。

水産地区の農地等について

問 水産地区には、住宅化も農業振興もできない平地水田農地が存在している。過去には、30ヘクタールの第一種農地農地の東側に国立がんセンターを移転した経緯があるが、当該地区における地区計画制度の活用について問う。

答 本制度は、地元組織の提案により、地域の特性にあったまちづくりをするため、国の「都市計画運用指針」及び「松山市市街地調整区の整備・保全の方針」に基づき計画的な開発行為を誘導するものである。この方針において、「農地法による農地転用が見込めない農地」は開発行為を認めない区域として位置づけられていることから、第一種農地である水産地区は、地区計画が定められない区域となっている。

(その他の質問事項)
職員教育、企業誘致、都市ブランド戦略、坂の上の雲ミュージアム事業

行政対応の調査を行った上で、責任の所在を明らかにし、市民に対し説明をしていきたい。

就労支援の総合窓口機関の整備について

問 就労困難者の増大に伴い、求人求職を迅速に結びつける雇用政策が必要となる。また、職安法の改正により、無料職業紹介事業が自治体にも開放され、先進地では、就労支援センター等を設置し体系的な事業展開を行っている。本市としても、雇用、就労における総合窓口機関を早急に整備すべきと思うが所見を問う。

答 本市では、就労支援専門員などの体制に加え、関係機関との日常的な連携によるチーム体制を構築している。また県では、無料職業紹介事業の移管を受ける提案を国に対して行っていることから、同事業も含めた総合窓口の整備については、他市事例も含め調査研究していきたい。

(その他の質問事項)
市民意識の醸成、勤労者福祉・行政サービスの向上



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

子どもの貧困への対応について

問 24年6月ユニセフから出された報告書では、先進諸国35か国中、日本の子どもの貧困率は9番目という高さだった。深刻化している子どもの貧困は看過できない。本市でもその現状が見て取れる。子どもの貧困への市長の見解と、この問題に取り組む考え方について問う。

答 本市では、子どもたちの貧困の連鎖を断ち切り、未来を開くことが重要との認識の下、24年6月から中学生の学習支援として「土曜塾」を実施し、25年度は拡充する予定である。また、第6次松山市総合計画前期基本計画(案)に生活困窮者対策の推進を盛り込み、貧困防止のための各種施策に取り組

んでいきたい。

学校における体罰の問題について

問 桜宮高校で起きた指導の名の下の体罰による生徒の自殺事件は大きな問題である。社会全体で体罰の実態を直視し、根絶するプロセスを構築しなければならない。本市では、個別ケースへの対応が必要になった場合、どんな体制で臨むのか。中・公立・公正な第三者の立場で対応すべきと考えられているがどうか。

答 本市では、学校からの事実関係の報告を基に、教育委員会の指導主事や相談員が、児童生徒への聞き取り、管理職と教職員への指導を行っている。事業によっては県教育委員会、警察、児童相談所等外部機関とも密に連携する体制を整えている。今後はこうした体制の周知啓発に努めるとともに、必要に応じて第三者機関の設置についても検討していく。

(その他の質問事項)
松山市DV防止基本計画、原子力災害時の危機管理体制



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

タウンミーティングにおける市長発言について

問 生活保護受給者の多くは、低年金や長引く不況の下、職を失った方であり、生活保護費の増加は、社会的要因が原因である。タウンミーティングでの市長の発言は、生活保護制度へのバッシング、また市民を分断するものであり、許されないと感じるが、撤回する考えはないか。

答 タウンミーティングでは、本市の厳しい財政状況を理解いただくため、増え続ける民生費や生活保護費の急増の実態を分かりやすく説明している。また、財政の説明をする際は、各種福祉事業や生活保護制度が非常に大切であることを説明しており、決して誤った説明を行ったものではなく、撤回の必要はないと考えている。

就学援助制度のモデル世帯の所得限度額について

問 現在、義務教育の無償制度は公立小中学校の授業料と教科書代にとどまっている。準要保護世帯の中学生の保護者を対象に、義務教育に伴う費用の一部を給付する就学援助制度の利用を広く促進する必要があるが、例えば、30代夫婦に7歳と5歳の子どもの世帯で、所得308万5千円以下の場合と40代夫婦に13歳と7歳の子どもの世帯で所得338万3千円以下の場合、制度は利用できるのか。

答 準要保護世帯としての就学援助の目安となる基準は、家族構成の年齢等が個々に異なるため示すことはできないが、お示しの条件を24年度の本市の基準に照らし合わせた場合、就学援助制度の適用となる。

(その他の質問事項)
第5期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく施設整備と今後の見通し、再提案された城山公園等指定管理者の指定

一般質問



山本 昭宏 議員
(松山維新の会)

道後温泉の活性化について

問 道後温泉本館改修期間中の受け皿として、道後温泉「椿の湯」を改築するという答申が、道後温泉活性化計画審議会から市長に手渡されたとのことであるが、その答申の内容及び今後の同審議会の進め方を問う。

答 答申内容は、三つの代替案の中から、「椿の湯」の改築案が最良とされ、道後温泉の歴史・文化を生かした建物デザインとするための設計コンペ等の工夫や観光情報発信施設の併設敷地内に憩いの場となる広場整備の必要性などが盛り込まれている。25年度は審議会を5回程度開催し、本館修復時期や方法の検討、工事影響緩和のための総合的な対策、行政と民間事業者が互いに取

柑橘農業の振興について

問 長年、価格が低迷している温州みかん・伊予柑の有望品種への転換や施設整備等への支援など、これまでの柑橘農業振興への取り組みとその評価を問う。

答 21年度から収益性の高い有望品種への改植支援や高品質安定生産に必要な栽培施設導入支援、また、トップセールスや三越伊勢丹との連携による首都圏での集中プロモーションを実施するなど、販路拡大や有利販売への取り組みを進めてきた。その結果、全柑橘に占める有望品種の割合が24年度には約26%となり、紅まどなどは、施設栽培での生産量が23年度には367トンに増加し、市場販売単価も1キログラム当たり700円以上を保っており、事業の成果が着実に現れていると認識している。

り組める道後地区全体の活性化方針や対象事業等を審議いただく予定である。



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

次世代自動車の充電インフラ整備について

問 電気自動車等次世代自動車の利用普及のために、充電インフラを計画的・効率的に整備する必要がある。市内観光地やライフラインとしての公的機関やショッピングセンター、幹線道路沿いやマンションにも設置すべきである。そこで、次世代自動車充電基盤の今後の整備について所見を問う。

答 国では、24年度補正予算で充電インフラの整備促進を目的として、都道府県や高速道路会社が策定する計画に基づく整備に対しては3分の2、それ以外も一定の条件を満たせば2分の1の補助を行う事業を創設している。電気自動車での長距離移動を一般的にするためには、急速充電器の普及が必要不可欠であり、今後の県の導入計



友近 正 議員
(無党派)

生活保護の適正な実施と制度について

問 他市では、生活保護費をパチンコ等ギャンブルに浪費することを禁じる条例が提案されているが、本市でのパチンコ等による浪費への対応と浪費した場合の追加支給の有無について問う。また、年金受給額より生活保護費の方が高いという声も聞くが、現状はどうなのか。

答 浪費等の状況が判明した場合に必要は、金銭管理等の生活改善に向けた必要な指導を行っており、追加支給は、災害や盗難などの真にやむを得ない場合以外に行っていない。また、年金の種類や納付期間等により、一概には比較できないが、年金受給額を生活扶助

額が上回ることはある。

愛媛マラソンについて

問 今年で第51回となった愛媛マラソンは、愛媛最大のスポーツイベントに成長し、今では本市が誇る「宝」ではないかと思う。しかし、今大会では、昨年の定員7千人から8千人に定員を増員したものの人気が高く、出場定員は満足する数ではない。そこで、愛媛マラソンの評価とマラソンファンの期待に応えるための対応策について問う。

答 愛媛マラソンの人気は、もはやマラソンブームという一言で片づけられるものではなく、本市、ひいては全国レベルの宝になっているといっても過言ではない。今後とも期待に応えるべく、ランナーの安全を確保しつつ、出場定員を増やす方法や申し込み方法などの改善に取り組み、全国第一位の満足度を目指し、万全の態勢で大会を運営してきたい。



中村 嘉孝 議員
(社民党議員)

デジタル防災行政無線整備について

問 大災害時においては、防災行政無線での迅速な情報提供が重要である。そこで、デジタル防災行政無線の整備完了までに、万が一災害が起こった際、未整備地域における対応をどうするのか所見を伺いたい。

答 デジタル防災行政無線の本格運用は、北条・松山地区の完成後としており、当面は、未整備地域も含め既存のアナログ防災行政無線を使用することとしている。なお市民へ確実に情報提供ができるよう、NITDOコマ、KDDI、ソフトバンクが提供する緊急速報メールを活用するほか、様々なメディアも活用し、災害情報や避難情報などを市民に伝達することとしている。



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

若年者と高齢者の雇用対策について

問 23年9月に経団連が実施した調査では、法改正により希望者全員の65歳までの継続雇用が義務付けられた場合、約4割の企業が若年者の採用数を縮減すると答えている。こうした結果から、高齢者の雇用促進が若年者の雇用を抑制するのではないかと懸念もあるが、若年者と高齢者の雇用対策の関係について、本市の認識を伺いたい。

答 若年者と高齢者では、求められる雇用の性質が異なることや、中小企業においては、若年人材の確保に苦慮しているという現状がある。よって、必ずしも両者間に競争関係が生じるものではなく、むしろ、互いの持つ性格

が相まって、経済及び社会発展を支える補完的な関係にあると考えている。

松山城の眺望保全について

問 近年、中心部において高層建築物の建設が相次ぎ、松山城の眺望が失われつつある中、お城の眺望を大切にしたいという市民の声も多い。せめて、誰もが松山城を容易に眺望できる場所を確保してほしいと思うが、今後、松山城の眺望をどのように保全していくのか。

答 25年度には、市役所前横町通りの景観計画区域を拡大することにも、永木橋から松山城を結ぶ区域を新たなモデル地区とし、屋上広告物の掲出方法や建築物の高さ等のルールについて、地権者や市民と検討していただく。今後、効果の検証や景観意識の啓発活動を継続しながら、眺望保全と一体となった景観形成に努めたい。

その他の質問事項
総選挙後の政権交代に関連して、退職手当・職員給与の引き下げ、小規模社会福祉施設における防火・防災対策、早生まれの子どもの配慮

指定管理者の利用者評価について

問 指定管理者制度を運用する中で、住民サービスの向上に向け、モニタリングし、評価していただくことは重要であると考えますが、現在行っている利用者評価はどのような基準で行っているのか。また、一定期間ごとに外部有識者や市民の評価を聞くような仕組みを取り入れてほしい。

答 本市では指定管理者に対し、支出実績、人員配置、雇用状況、次期への改善策等について、四半期ごとに事業報告を求めるとともに、利用者アンケートの結果確認等によりサービス提供の状況をチェックするモニタリングを義務付けている。また、外部有識者による評価制度については、一定の効果が見込める一方、有識者の確保や人件費等の経費の増加などの課題があるため、他市の事例等も含め研究してきたい。

平成25年第2回定例会の開催日程(予定)

第2回定例会は、6月6日(木)から6月25日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、5月30日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、6月17日(月)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月6日(木) 本会議 (開会、提案説明)
- 6月12日(水) 本会議 (一般質問)
- 6月13日(木) 本会議 (一般質問)
- 6月14日(金) 本会議 (一般質問)
- 6月18日(火) 委員会 (文教消防・産業経済)
- 6月19日(水) 委員会 (都市企業・市民福祉)
- 6月20日(木) 委員会 (環境下水・総務理財)
- 6月25日(火) 本会議 (表決、閉会)



☆質問議員名は、議会ホームページ「6月定例会の日程」欄に掲載します。

